



# 平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 5月 8日

上場会社名 旭化成株式会社

コード番号 3407

上場取引所 東大名福札

URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 蛭田 史郎

TEL (03) 3507 - 2060

問合せ先責任者 執行役員総務部長 水野 雄氏

定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日

配当支払開始予定日 平成 19年 6月 7日

有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 28日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 19年 3月期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	1,623,791	8.4	127,801	17.5	126,507	21.4	68,575	14.9
18年 3月期	1,498,620	8.8	108,726	6.1	104,166	7.7	59,668	5.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	49 00	- -	11.1	8.9	7.9
18年 3月期	42 46	- -	10.8	7.9	7.3

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 2,647百万円 18年 3月期 536百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	1,459,922	653,510	44.2	461 50
18年 3月期	1,376,044	594,211	43.2	424 34

(参考) 自己資本 19年 3月期 645,655百万円 18年 3月期 - 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	128,432	81,347	36,025	101,719
18年 3月期	108,620	60,373	30,881	86,390

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	-	5 00	-	5 00	10 00	14,000	23.6	2.5
19年 3月期	-	5 00	-	7 00	12 00	16,793	24.5	2.7
20年3月期(予想)	-	6 00	-	7 00	13 00	-	26.0	-

## 3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	802,000	4.3	50,000	1.4	49,500	1.5	25,500	11.9	18 23	
通期	1,682,000	3.6	126,000	1.4	123,500	2.4	70,000	2.1	50 03	

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 1,402,616,332株 18年3月期 1,442,616,332株  
 期末自己株式数 19年3月期 3,570,390株 18年3月期 42,799,834株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概況

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	42,758	0.3	28,216	2.9	29,069	7.6	28,867	0.5
18年3月期	42,649	40.7	27,410	37.4	27,013	32.9	29,010	59.7

(%表示は対前期増減率)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	20	63	-	-
18年3月期	20	67	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	706,186	411,638	411,638	58.3	294	18		
18年3月期	706,371	399,749	399,749	56.6	285	52		

(参考) 自己資本 19年3月期 411,638百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	23,500	2.2	15,500	1.4	16,000	1.1	18,000	7.4	12	86
通期	42,500	0.6	26,500	6.1	27,500	5.4	31,000	7.4	22	15

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の7～12ページ及び参考資料を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当期における日本経済は、個人消費に力強さは見られないものの、企業収益の拡大を背景に、雇用情勢が改善し、民間設備投資が堅調に推移するなど、景気は拡大基調にありました。しかし、事業を取り巻く環境は、原油価格の高騰に伴い石油化学製品の原料となるナフサなどの価格高騰が続き、コスト削減と製品価格の改定を余儀なくされるなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループの当期における連結業績は、売上高は、原燃料価格高騰に伴い製品価格が上昇したケミカル事業が売上を伸ばしたことなどから、1兆6,238億円で前期比1,252億円(8.4%)の増収となりました。

また、営業利益は、海外需要が堅調に推移したケミカル事業、ライセンス収入などがあつた医薬・医療事業や、デジタル家電用途向け製品が好調に推移したエレクトロニクス事業が業績を伸ばしたことなどから、1,278億円で前期比191億円(17.5%)の増益となりました。なお、経常利益は、1,265億円で前期比223億円(21.4%)の増益となり、当期純利益は、686億円で前期比89億円(14.9%)の増益となりました。

#### セグメント別概況

当社グループの主要事業別の営業状況について、7つの事業会社に対応した事業セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた8つのセグメントに区分してご説明します。

#### <ケミカルズ>セグメント・・・ケミカル事業

売上高は7,526億円で、前期比922億円(14.0%)の増収となり、営業利益は520億円で、前期比115億円(28.3%)の増益となりました。

汎用事業は、原燃料価格の高騰の影響を受けたものの、製品価格の改定に努めたことや海外における旺盛な需要を背景に、増収・増益となりました。汎用事業のうちモノマー系事業は、需給が逼迫し価格が急上昇したアジピン酸及び海外需要が堅調に推移したアクリロニトリルやスチレンモノマーなどを中心に、業績を伸ばしました。また、ポリマー系事業は、ナイロン66「レオナ™」樹脂・繊維などが堅調に推移しました。

高付加価値系事業は、積極的に設備能力を拡張してきたリチウムイオン二次電池用の微多孔膜「ハイポア™」が販売量を伸ばしたことや、イオン交換膜事業において、中国向け電解プラントの輸出とイオン交換膜の販売量が増加したことなどから、増収・増益となりました。

なお、汎用事業では、昨年12月に、水島製造所(岡山県)の競争力強化のため、より安価な燃料を利用した蒸気ボイラー及び発電用タービンの設備更新投資を決定しまし

た。同地区の他社と連携を図りながら、平成 21 年度の稼働を目指しています。また、本年 1 月に、韓国の東西石油化学(株)において、世界初の革新的製造技術であるプロパン法によるアクリロニトリルの製造設備の実証運転を開始しました。

高付加価値系事業では、昨年 10 月に滋賀県守山市の「ハイポア™」の新系列が、12 月には中国において水処理膜「マイクロザ™」の組立工場が、それぞれ稼働を開始しました。さらに、平成 20 年度の稼働を目指し、神奈川県川崎市のイオン交換膜製造設備の能力増強を決定するなど、積極的な設備投資を進めています。

### <ホームズ>セグメント・・・住宅事業

売上高は 4,057 億円で、前期比 12 億円 (0.3%) の増収となりましたが、営業利益は 275 億円で、前期比 7 億円 (2.5%) の減益となりました。

建築請負・分譲事業は、建築請負単価が上昇したものの、戸建住宅や分譲マンションの引渡戸数減少の影響を受けたことなどから、減収・減益となりました。なお、建築請負事業の受注実績については、建替え需要の掘り起こしに注力しましたが、前期比 100 億円減少し、3,034 億円となりました。

住宅周辺事業は、既存物件のリフレッシュ工事が好調だったリフォーム事業や、賃貸管理戸数を順調に増やした不動産事業を中心に業績を伸ばし、増収・増益となりました。

なお、昨年 11 月に、静岡県富士市において「ロングライフ住宅の実現」に向けた基礎技術研究の一層の拡充と次世代を見据えた商品開発を行う「住宅総合技術研究所」の建設工事に着手しました。

また、12 月には、夫婦 2 人が程よい距離感で暮らすことのできる“大人のリビング”を提案する新商品「ヘーベルハウス™L U F T (ルフト)」を発売しました。

### <ファーマ>セグメント・・・医薬・医療事業

売上高は 1,045 億円で、前期比 14 億円 (1.3%) の減収となったものの、営業利益は 139 億円で、前期比 28 億円 (25.5%) の増益となりました。

医薬事業は、薬価改定の影響を強く受けたことに加え、医薬中間体の販売量が減少したことなどから減収となりましたが、ローキナーゼ阻害剤「塩酸ファスジル」のライセンス収入があったことなどから、増益となりました。

医療事業は、製造能力を増強したポリスルホン膜人工腎臓「APS™」や、ウィルス除去フィルター「プラノバ™」が販売量を伸ばしたことや、固定費削減に努めたことなどから、増収・増益となりました。

なお、医薬事業では、本年 2 月に、医薬製剤製造の中核拠点となる名古屋医薬工場の増設工事が竣工しました。

また、医療事業では、事業の一層の強化を図るため、本年 10 月を目標に、旭化成メディカル(株)とクラレメディカル(株)の透析事業などを統合することに基本合意しました。

**<せんい>セグメント・・・繊維事業**

売上高は1,066億円で、前期比169億円(18.9%)の増収となり、営業利益は42億円で、前期比1億円(3.4%)の増益となりました。

ポリウレタン弾性繊維事業は、「ロイカ™」の販売量の増加と市況改善の影響や、ランクセス・グループから買収した欧米の「ドルラストン™」事業が売上に寄与したことから増収となりましたが、「ドルラストン™」事業が赤字であったことから減益となりました。なお、現在欧米の「ドルラストン™」工場において「ロイカ™」製造技術の導入を推進しており、次期の黒字化を見込んでいます。

セルロース繊維「ベンベルグ™」は、海外向けが販売量を伸ばしたことから、増収・増益となりました。不織布事業は、原燃料価格高騰の影響を強く受けたものの、人工皮革「ラムース™」がカーシート分野を中心に販売量を伸ばしたことなどから、増収・増益となりました。

なお、本年2月に、「ロイカ™」の第8のサブブランド系として「ロイカ™SF」を上市しました。

**<エレクトロニクス>セグメント・・・エレクトロニクス事業**

売上高は1,121億円で、前期比92億円(9.0%)の増収となり、営業利益は226億円で、前期比33億円(17.0%)の増益となりました。

電子部品系事業は、携帯電話やデジタル家電製品需要が好調に推移したことから、LSIや磁気センサーが販売量を伸ばし、増収・増益となりました。

電子材料系事業は、製造設備の大幅な能力増強を行った感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」が販売量を伸ばしたことや、プリント配線基板用ガラスクロス of 超極薄品の販売が好調に推移したことなどから、増収・増益となりました。

なお、本年4月に、旭化成マイクロシステム(株)、旭化成電子(株)及び旭シュエーベル(株)のそれぞれの営業・開発機能を、旭化成エレクトロニクス(株)に移管して一体運営とし、電子材料・電子部品の各領域でよりスピード感のある経営体制の構築を図っています。

**<建材>セグメント・・・建材事業**

売上高は608億円で、前期比43億円(7.6%)の増収となり、営業利益は50億円で、前期比12億円(32.0%)の増益となりました。

建築資材・住宅資材事業は、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」が原燃料価格高騰の影響を受けたものの、固定費の削減と製品価格の改定に努めたことなどから、増収・増益となりました。

基礎杭(パイルなど)を扱う基礎事業は、中小規模建築向けパイル工法の「EAZET™」や「ATTコラム™」の新規用途開拓が進んだことなどから増収・増益となりました。断熱材事業は、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」が新規ユーザーの開拓により販売量を伸ばし、増収・増益となりました。

なお、昨年10月より、「ネオマ™フォーム」のテレビ広告を開始し、一層の認知度向上に努めています。

### <ライフ&リビング>セグメント・・・生活製品関連事業

売上高は526億円と、前期比6億円（1.2%）の増収となりましたが、営業利益は46億円で、前期比2億円（5.0%）の減益となりました。

ホームプロダクツ事業は、「サランラップ™」や「サラン™繊維」の販売量が増加し増収となったものの、原燃料及び包装資材高騰の影響と広告宣伝費の増加などにより、減益となりました。

包装材などを取り扱うパッケージング事業は、前期並の売上を確保したものの、原燃料価格高騰の影響を強く受け、減益となりました。

なお、当セグメントは、本年4月に旭化成ライフ&リビング(株)が旭化成ケミカルズ(株)に統合されたことに伴い、**ケミカルズ・セグメント**に移行します。今後は、ケミカル事業とのシナジーを生み出しながら、一層の事業強化を図っていきます。

### <サービス・エンジニアリング等>セグメント

売上高は289億円で、前期比21億円（7.7%）の増収となり、営業利益は39億円で、前期比6億円（17.4%）の増益となりました。

エンジニアリング事業は、海外でのプラント事業が好調であったことなどから、増収・増益となりました。人材派遣・紹介事業は、人材派遣需要の増加に伴い増収となり、営業利益は前期並を確保しました。

## 経営成績の分析

### <売上高と営業利益>

当期の売上高は、1兆6,238億円で前期比1,252億円（8.4%）の増収となりました。海外売上高は、4,280億円とケミカル事業を中心に前期比549億円（14.7%）増加し、売上高に占める海外売上高の割合は、26.4%と前期の24.9%から1.5ポイント増加しました。国内売上高は、ケミカル事業が伸長したことなどにより前期比703億円（6.2%）増加し、1兆1,958億円となりました。

当期の営業利益は、1,278億円で前期比191億円（17.5%）の増益となりました。

当期の売上原価率は、ナフサなどの原燃料価格高騰によるコスト増加要因があったことなどから、75.4%と前期比0.2ポイントの悪化となりました。一方、売上高販管費率は、販管費が96億円増加したものの、売上の伸び率が上回ったことから、16.7%と前期比0.8ポイント改善となりました。また売上高営業利益率は、7.9%と前期比0.6ポイント改善しました。

### <営業外損益と経常利益>

当期の営業外損益は13億円の損失で、前期46億円の損失から33億円改善しました。これは、保険収入の増加などによる雑損益の13億円の改善と、持分法会社の業績が改善したことにより、持分法投資利益が26億円と、前期の5億円から21億円改善したことなどによるものです。

この結果、経常利益は1, 265億円で、前期比223億円(21.4%)の増益となりました。

#### <特別損益>

当期は、投資有価証券売却益などで特別利益を31億円計上した一方、固定資産処分損91億円や構造改善費用48億円などで特別損失を147億円計上したことから、特別損益は116億円の損失となり、固定資産売却益57億円を計上した前期に比べて19億円悪化しました。

#### <当期純利益>

経常利益の1, 265億円に特別損益の損116億円を減じた結果、税金等調整前当期純利益は1, 149億円となりました。ここから税金費用458億円(法人税、住民税及び事業税422億円と法人税等調整額36億円の合計額)及び少数株主利益5億円を控除した当期純利益は、686億円で前期比89億円(14.9%)の増益となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は、49.00円となり、前期の42.46円から6.54円増加しました。

#### 次期の見通し

次期の日本経済は、設備投資と個人消費の安定成長が見込まれ、経済環境は概ね良好に推移することが予想されるものの、減税縮小による個人消費への影響や、米国・中国の成長減速、原燃料価格の高止まりリスクが懸念されるなど、事業を取り巻く環境は楽観を許さない状況が続くと思われまます。また、米国経済の失速懸念、中国経済の過熱抑制、為替の変動リスク、原油価格の更なる高騰不安など、不透明な状況は次期においても継続する見込みです。

このような状況のもと、当社グループのセグメント毎の概況は以下のとおりです。

**ケミカルズ・セグメント**では、汎用事業においては、原燃料価格に見合った製品価格の改定及び販売構成の改善に注力し収益性拡大に努め、高付加価値系事業については、需要拡大に伴い拡販に努めます。セグメント全体としては、新規事業育成のための経費負担増加もあり、当期並の業績を確保する見通しです。**ホームズ・セグメント**では、分譲事業の大型案件の減少の影響を受けるものの、建替え需要の掘り起こしへの注力による収益性向上や事業体質強化に加え、周辺事業が好調に推移すると予想し、増益となる見通しです。**ファーマ・セグメント**では、排尿障害治療薬「フリバス<sup>TM</sup>」や抗うつ剤「トレドミン<sup>TM</sup>」の拡販に加え、人工腎臓などの透析事業が堅調に推移すると予想されますが、ライセンス収入の減少及び研究開発費の増加の影響により、増収・減益となる見通しです。**せんい・セグメント**では、引き続き原燃料高騰の影響を受けるものの、ランクセス・グループから買収した「ドルラスタン<sup>TM</sup>」事業の黒字化に加え、「ロイカ<sup>TM</sup>」の高機能品及び「ベンベルグ<sup>TM</sup>」が堅調に推移することから、増収・増益の見通しです。**エレクトロニクス・セグメント**では、電子材料系事業においては、引き続き既増設設備の稼働率向上及び高付加価値品比率の向上に努め好調に推移する見通しです。電子部品系事業においては、

引き続きデジタル家電・携帯電話向けのLSI・磁気センサーが堅調に推移することから、セグメント全体としては増収・増益の見通しです。**建材・セグメント**は、断熱材事業・住宅資材事業に加え、基礎事業が堅調に推移し、増益の見通しです。**サービス・エンジニアリング等**においては、ほぼ当期並の業績を確保する見通しです。

以上の結果、次期の当社グループの業績は、売上高は、**ケミカルズ・セグメント、せんい・セグメント、エレクトロニクス・セグメント**を中心として増収の見込みです。しかし、営業利益は、次期より適用される減価償却制度の改正により、47億円の利益押し下げの影響を受け微減益、当期純利益は税金費用の減少により増益を達成する見込みです。

平成20年3月期の連結業績予想	( )	内は平成19年3月期実績
売上高	1兆6,820億円	(1兆6,238億円)
営業利益	1,260億円	(1,278億円)
経常利益	1,235億円	(1,265億円)
当期純利益	700億円	(686億円)

次期の業績見通しは、為替レート115円/米ドル、国産ナフサ価格55,000円/KLを前提としています。

## (2) 財政状態

### 資産、負債及び純資産の状況

当期末の**総資産**は、対前期末比839億円(6.1%)増加し、1兆4,599億円となりました。当期末日が金融機関の休日であったことによる要因(以下、期末休日要因)で251億円の増加の影響を受けました。

**流動資産**は、受取手形及び売掛金が309億円増加しましたが、期末休日要因の他に、ケミカル事業で原燃料高騰の影響や売上高の増加があったことなどが主な要因です。また、ケミカル事業や住宅の分譲事業などに関連して棚卸資産が259億円増加しました。さらに、期末休日要因などにより現金及び預金も151億円増加したことなどから、流動資産は、前期末に比べて788億円(12.2%)増加し、7,230億円となりました。

**固定資産**は、取得額が減価償却費や除却額を上回った有形固定資産が126億円増加しましたが、一方で、無形固定資産が46億円減少し、投資有価証券も保有株式の時価評価減少などで69億円減少したため、固定資産全体では、前期末に比べて51億円(0.7%)増加にとどまり、7,369億円となりました。

**流動負債**は、期末休日要因に加え、ケミカル事業で前期末が定修期間であったことなどから支払手形及び買掛金が539億円増加し、また短期借入金が76億円増加したことなどから、前期末に比べて638億円(14.5%)増加し、5,036億円となりました。

**固定負債**は、社債が償還などにより240億円、退職給付引当金が63億円それぞれ減少したことなどから、前期に比べて324億円(9.7%)減少し、3,028億円となりました。



**有利子負債**は、短期借入金が76億円増加したものの、社債の償還が230億円あったことなどから、前期に比べて189億円減少し、2,169億円となりました。

**純資産**は、前期末の6,011億円（前期末の資本の部合計に少数株主持分を加算した金額）から524億円（8.7%）増加し、6,535億円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が56億円減少したものの、利益剰余金が、当期純利益を計上したことなどにより381億円増加したことによるものです。これらの結果、1株当たり純資産は、前期より37.16円増加し、461.50円となりました。また、自己資本比率は前期末の43.2%から44.2%に向上し、D/Eレシオ（有利子負債/自己資本）は、前期の0.40から0.34となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当期のフリー・キャッシュ・フローは、営業利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や投資有価証券の取得などによる支出を上回り、471億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、有利子負債の削減に伴う支出や配当金の支払などにより、360億円の支出となりました。非連結子会社の連結化に伴う増加額36億円などもあり、これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べて153億円増加し、当期末の残高は1,017億円となりました。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当期は、ケミカル事業での原燃料高騰の影響や期末日が金融機関の休日であったことなどによる売上債権増加に伴う支出264億円、住宅事業などでの棚卸資産の増加による支出230億円、法人税等の支払455億円があった一方で、税金等調整前純利益1,149億円、減価償却費716億円、仕入債務の増加516億円などの収入があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは1,284億円の収入（前期比198億円の収入増）となりました。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

当期は、前期に引き続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得774億円、無形固定資産の取得49億円を実施した一方で、有形固定資産の売却による収入30億円があったことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは、813億円の支出（前期比210億円の支出増）となりました。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

当期は、社債、借入金などの有利子負債収支が217億円の支出となったことや、親会社による配当の支払140億円などがあったため、財務活動によるキャッシュ・フローは360億円の支出（前期比51億円の支出増）となりました。

### 次期の見通し

次期については、引き続き利益の拡大及び在庫圧縮などによる運転資金効率化に努

め、営業活動によるのキャッシュ・フローを充分確保し、通常投資については内部資金で賄う予定です。また、当期よりスタートした中期経営計画「**Growth Action – 2010**」の目標の確実な達成のため、拡大・成長に向けた戦略的な拡大投資をタイムリーに実施できるよう、内部資金に加え機動的に安定的で低コストの資金調達を行う予定です。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	33.6	36.1	40.3	43.2	44.2
時価ベースの自己資本比率(%)	35.7	68.5	58.2	85.4	82.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	2.3	2.5	2.2	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.2	26.5	25.2	29.7	30.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結業績をベースにして、適切な内部留保を図りつつ、継続的な収益拡大による継続的な増配を目指すことを基本方針としています。なお、内部留保資金につきましては、中期経営計画「**Growth Action – 2010**」で掲げた、グローバル型事業の拡大及び国内型事業の高度化を実行するための戦略的な投資や、新規事業創出のための研究開発費など、将来の収益拡大の実現に必要な資金として充当していきます。

この方針のもと、業績の状況も踏まえ、期末の配当は、前期末の配当より2円増配し1株につき7円の配当を実施する予定です。これにより当期の配当額は、中間配当と合わせて1株当たり12円となります。

なお、次期の年間配当額については、業績予想を踏まえ年間1円増配の1株当たり13円(中間配当6円、期末配当7円)を予定しています。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

なお、下記事項には将来に関するものが含まれますが、当該事項は本決算発表日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### ・原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、石油化学事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

##### ・為替レートの変動

当社グループの海外事業の現地通貨建の項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### ・海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

##### ・住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### ・エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループの製品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品または材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

##### ・医療用医薬品・医療機器事業の環境

当社グループの医療用医薬品事業及び医療機器事業において、政府の医療費抑制策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性や、予想できない副作用や不

具合によって大きな問題が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、日本国内における再審査によって承認が取り消される可能性や後発品の参入により競争が激化する可能性があります。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての認可を受けられない可能性、または想定ほど市場に受け入れられない可能性や想定していた薬価が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

**・ 産業事故・自然災害**

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

**・ 知的財産・製造物責任 ( P L ) ・法規制など**

当社グループの事業運営上において、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

**・ 貸倒れリスク**

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、ケミカルズ、ホームズ、ファーマ、せんい、エレクトロニクス、建材、ライフ&リビング、サービス・エンジニアリング等の8つのセグメントにわたって製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しています。各セグメントにおける主な事業内容と主要な連結子会社は、概ね次のとおりです。

主 な 事 業 内 容	主要な連結子会社
<b>ケミカルズ</b> モノマー系 : アンモニア、硝酸、カセイソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、高度化成肥料、アジピン酸 等 ポリマー系 : ポリエチレン「サンテック <sup>TM</sup> 」、スチレン系樹脂「スタイラック <sup>TM</sup> -AS」、 「スタイラック <sup>TM</sup> -ABS」、合成ゴム、ポリアセタール樹脂「テナック <sup>TM</sup> 」、 変性PPE樹脂「ザイロン <sup>TM</sup> 」、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ <sup>TM</sup> 」 等 高付加価値系 : 塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス <sup>TM</sup> 」、 火薬類、金属加工品、感光性樹脂・製版システム「APR <sup>TM</sup> 」、 高分子中空系膜「マイクロザ <sup>TM</sup> -UF」、「マイクロザ <sup>TM</sup> -MF」、 微多孔膜「ハイポア <sup>TM</sup> 」、イオン交換膜電解装置 等	旭化成ケミカルズ 山陽石油化学 旭化成新港基地 旭化成商事サービス 旭化成テクノプラス 日本エラストマー 東西石油化学 アビカイ <sup>®</sup> ラスチック シンガポール アビカイ <sup>®</sup> ラスチック (アメリカ) 旭化成精細化工 (南通) アビカミカイクターミ <sup>®</sup> イイ AK&N (UK) 他
<b>ホームズ</b> 「ヘーベルハウス <sup>TM</sup> 」、「ヘーベルメゾン <sup>TM</sup> 」、マンション事業、リフォーム事業、 不動産流通事業、都市開発事業、住宅ローンの貸付等の金融事業 等	旭化成ホームズ 旭化成住工 旭化成モーゲージ 旭化成リフォーム 旭化成不動産 他
<b>ファーマ</b> 医薬品 (「エルシトニン <sup>TM</sup> 」、「プレディニン <sup>TM</sup> 」、「フリバス <sup>TM</sup> 」、「トレドミン <sup>TM</sup> 」等)、 医薬品原料、機能性食品素材、飼料添加物、診断薬、診断薬用酵素、人工腎臓「APS <sup>TM</sup> 」、 「セバセル <sup>TM</sup> 」、「セルソーバ <sup>TM</sup> 」、「プラノバ <sup>TM</sup> 」、コンタクトレンズ 等	旭化成ファーマ 旭化成メディカル 旭化成N&P 旭化成アイミー 旭化成医療機器 (杭州)
<b>せんい</b> ポリウレタン弾性繊維「ロイカ <sup>TM</sup> 」、 スパンボンド「エルタス <sup>TM</sup> 」・人工皮革「ラムース <sup>TM</sup> 」等の不織布、 セルロース繊維「ベンベルグ <sup>TM</sup> 」、ポリエステル長繊維 等	旭化成せんい 旭化成商事サービス 旭陽産業 杭州旭化成アンロン アビカイ <sup>®</sup> ソテックスヨーロッパ アビカイ <sup>®</sup> ソテックスアメリカ 旭化成香港 杭州旭化成紡織 タイアビカイ <sup>®</sup> ソテックス 他
<b>エレクトロニクス</b> 感光性ポリイミド樹脂「バイメル <sup>TM</sup> 」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート <sup>TM</sup> 」、 LSI、ホール素子、プリント基板用ガラス長繊維織物 等	旭化成エレクトロニクス 旭化成マイクロシステム 旭シューエーベル 旭化成電子 旭化成電子材料 (蘇州) 旭シューエーベル (台湾) 他
<b>建材</b> 軽量気泡コンクリート (「ヘーベル <sup>TM</sup> 」等)、パイル、高機能断熱材「ネオマ <sup>TM</sup> フォーム」、人工魚礁 等	旭化成建材 他
<b>ライフ&amp;リビング</b> 「サララップ <sup>TM</sup> 」、「ジップロック <sup>TM</sup> 」、各種フィルム・シート、発泡体 等	旭化成ライフ&リビング 旭化成ボックス サララップ販売 他
<b>サービス・エンジニアリング等</b> プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業 等	旭リサーチセンター 旭ファイナンス 旭化成エンジニアリング 向陽鉄工 旭化成アミダス 旭化成環境事業 他

旭化成商事サービス他一部の連結子会社の事業内容は複数のセグメントに跨っています。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。(会社名の符号 無印：連結子会社 〇：持分法適用会社)



### **3 . 経営方針**

#### **( 1 ) 経営の基本方針**

当社グループでは、「科学と英知による絶えざる革新で、人びとの『いのち』と『くらし』に貢献する」というグループ理念に則り、“お客様の視点による新たな価値の創造”、“社員の個とチームワークの尊重”、“高収益企業を目指し、株主及びかかわりある人びとへの貢献”、“地球環境との調和、安全の確保”、“企業倫理の遵守”の5項目をグループ経営の基本方針に掲げています。

#### **( 2 ) 目標とする経営指標**

当社グループでは、企業としての本来の事業活動の成果を示す「営業利益」を主要な経営指標と位置付けていますが、これに加え、内部の業績管理指標として「EVA（経済付加価値）」「キャッシュ・フロー」などを、また、財務体質強化の観点からは「D/Eレシオ」（平成22年度目標0.5以下）資本効率指標として「ROE」（平成22年度目標10%以上）を、経営指標としています。

#### **( 3 ) 中長期的な経営戦略**

当社グループでは、当期より平成22年度を最終年度とする中期経営計画「**Growth Action – 2010**」をスタートさせました。「**Growth Action – 2010**」では、グローバル型事業の拡大と国内型事業の高度化を戦略の柱として、拡大・成長に向けた事業ポートフォリオの転換を進めることにより、企業価値の増大とブランド力の向上を目指しています。そのために、ケミカル系事業のモノマー分野と高機能分野、エレクトロニクス事業及び医療事業の4分野を中心に、平成22年度までに4,000億円規模の戦略投資の実行を予定しています。なお、平成22年度の連結業績は、売上高1兆8,000億円、営業利益1,500億円、純利益800億円を目標としています。

#### **( 4 ) 対処すべき課題**

当社グループでは、中期経営計画「**Growth Action – 2010**」の確実な実行と目標の達成が最重要課題であると認識しており、次期以降も、各事業における戦略的な投資を加速させ、中長期的な成長への布石を着実に打つ予定です。

また、当社グループでは、地球環境や社会との調和を目指した事業運営を徹底するため、当社社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置しており、「コンプライアンスの徹底」や環境・安全活動である「レスポンシブル・ケア(RC)の推進」などを行動方針として掲げています。今後もこの行動方針に則り、国内のみならず海外におけるCSR活動を強化していきます。

なお、本年4月1日より、生活消費材事業及びポリマー加工事業のさらなる拡大を加速させるため、旭化成ライフ&リビング(株)を旭化成ケミカルズ(株)に統合しました。今後、

両社の持つ多様な経営資源を融合させ、最大限にシナジーが発揮できる体制を構築していきます。

\*本資料には、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。上記の見通しや予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。



## 4. 連結財務諸表等

**連結貸借対照表**

(平成19年3月31日現在)

科 目	前 期		当 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>流動資産</b>	<u>644,192</u>	<u>46.8</u>	<u>722,995</u>	<u>49.5</u>	<u>78,803</u>
現金及び預金	86,422		101,514		15,092
受取手形及び売掛金	269,509		300,386		30,877
有価証券	446		400		46
棚卸資産	214,062		240,006		25,944
繰延税金資産	29,385		26,650		2,735
その他	45,828		55,831		10,003
貸倒引当金	1,460		1,791		331
<b>固定資産</b>	<u>731,852</u>	<u>53.2</u>	<u>736,927</u>	<u>50.5</u>	<u>5,075</u>
<b>有形固定資産</b>	<u>414,368</u>		<u>426,959</u>		<u>12,591</u>
建物及び構築物	155,630		158,953		3,323
機械装置及び運搬具	170,364		174,775		4,411
土地	55,240		55,192		48
建設仮勘定	18,108		21,935		3,827
その他	15,026		16,103		1,077
<b>無形固定資産</b>	<u>33,094</u>		<u>28,466</u>		<u>4,628</u>
連結調整勘定	5,700		-		5,700
のれん	-		6,045		6,045
その他	27,394		22,421		4,973
<b>投資その他の資産</b>	<u>284,390</u>		<u>281,502</u>		<u>2,888</u>
投資有価証券	248,617		241,696		6,921
長期貸付金	3,043		4,636		1,593
繰延税金資産	8,915		10,479		1,564
その他	24,680		24,768		88
貸倒引当金	864		78		786
<b>資産合計</b>	<u>1,376,044</u>	<u>100.0</u>	<u>1,459,922</u>	<u>100.0</u>	<u>83,878</u>

## 連結貸借対照表

(平成 19年 3月 31日 現在 )

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
( 負債の部 )	( 774,916 )	56.3	( 806,412 )	55.2	( 31,496 )
<b>流動負債</b>	<u>439,724</u>	<u>31.9</u>	<u>503,570</u>	<u>34.5</u>	<u>63,846</u>
支払手形及び買掛金	132,980		186,900		53,920
短期借入金	56,222		63,828		7,606
一年以内償還予定社債	23,000		24,000		1,000
未払法人税等	19,511		18,232		1,279
未払費用	110,231		111,027		796
前受金	48,878		48,874		4
その他	48,902		50,709		1,807
<b>固定負債</b>	<u>335,193</u>	<u>24.4</u>	<u>302,842</u>	<u>20.7</u>	<u>32,351</u>
社債	84,000		60,000		24,000
長期借入金	72,300		69,074		3,226
繰延税金負債	27,781		26,210		1,571
退職給付引当金	131,617		125,364		6,253
役員退職慰労引当金	816		902		86
預り保証金	18,306		18,660		354
その他	373		2,632		2,259
( 少数株主持分 )	( 6,917 )	0.5	( - )	-	( - )
<b>少数株主持分</b>	<u>6,917</u>	<u>0.5</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
( 資本の部 )	( 594,211 )	43.2	( - )	-	( - )
<b>資本金</b>	<u>103,389</u>	<u>7.5</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
<b>資本剰余金</b>	<u>79,433</u>	<u>5.8</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
<b>利益剰余金</b>	<u>342,450</u>	<u>24.9</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
<b>再評価積立金</b>	<u>966</u>	<u>0.1</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<u>85,384</u>	<u>6.2</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
<b>為替換算調整勘定</b>	<u>99</u>	<u>-0.0</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
<b>自己株式</b>	<u>17,311</u>	<u>-1.3</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>1,376,044</b>	<b>100.0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
( 純資産の部 )	( - )	-	( 653,510 )	44.8	( - )
<b>株主資本</b>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>561,755</u>	<u>38.5</u>	<u>-</u>
資本金	-	-	103,389	7.1	-
資本剰余金	-	-	79,396	5.4	-
利益剰余金	-	-	380,515	26.1	-
自己株式	-	-	1,544	-0.1	-
<b>評価・換算差額等</b>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>83,900</u>	<u>5.8</u>	<u>-</u>
その他有価証券評価差額金	-	-	79,823	5.5	-
繰延ヘッジ損益	-	-	58	0.0	-
再評価積立金	-	-	1,106	0.1	-
為替換算調整勘定	-	-	2,913	0.2	-
<b>少数株主持分</b>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>7,855</u>	<u>0.5</u>	<u>-</u>
少数株主持分	-	-	7,855	0.5	-
<b>負債純資産合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1,459,922</b>	<b>100.0</b>	<b>-</b>

**連結損益計算書**

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	前 期		当 期		増 減 金 額	前 期 比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	1,498,620	100.0	1,623,791	100.0	125,171	8.4
売 上 原 価	1,127,530	75.2	1,224,041	75.4	96,511	8.6
売 上 総 利 益	371,090	24.8	399,750	24.6	28,660	7.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	262,364	17.5	271,949	16.7	9,585	3.7
営 業 利 益	108,726	7.3	127,801	7.9	19,075	17.5
営 業 外 収 益	( 7,416 )	0.5	( 13,081 )	0.8	( 5,665 )	
受 取 利 息	438		508		70	
受 取 配 当 金	2,215		2,507		292	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	536		2,647		2,111	
そ の 他	4,227		7,419		3,192	
営 業 外 費 用	( 11,976 )	0.8	( 14,376 )	0.9	( 2,400 )	
支 払 利 息	3,570		4,118		548	
そ の 他	8,406		10,258		1,852	
経 常 利 益	104,166	7.0	126,507	7.8	22,341	21.4
特 別 利 益	( 5,880 )	0.4	( 3,091 )	0.2	( 2,789 )	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		1,516		1,516	
固 定 資 産 売 却 益	5,670		919		4,751	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	210		-		210	
持 分 変 動 利 益	-		657		657	
特 別 損 失	( 15,565 )	1.1	( 14,715 )	0.9	( 850 )	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	854		-		854	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	703		701		2	
固 定 資 産 処 分 損	7,039		9,073		2,034	
減 損 損 失	3,799		189		3,610	
構 造 改 善 費 用	3,171		4,751		1,580	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	94,481	6.3	114,883	7.1	20,402	21.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	38,963	2.6	42,247	2.6	3,284	
法 人 税 等 調 整 額	4,417	-0.3	3,553	0.3	7,970	
少 数 株 主 損 益	損 267	-0.0	損 508	-0.0	損 241	
当 期 純 利 益	59,668	4.0	68,575	4.2	8,907	14.9

**連 結 剰 余 金 計 算 書**

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	前 期
	百万円
(資本剰余金の部)	
1. 資本剰余金期首残高	79,423
2. 資本剰余金増加高	
(1) 自己株式処分差益	10
3. 資本剰余金期末残高	79,433
(利益剰余金の部)	
1. 利益剰余金期首残高	295,594
2. 利益剰余金増加高	
(1) 当期純利益	59,668
(2) 連結子会社の増加に伴う増加高	-
3. 利益剰余金減少高	
(1) 配当金	12,602
(2) 役員賞与	199
(3) 連結子会社の増加に伴う減少高	-
(4) 持分法適用会社の増加に伴う減少高	11
(5) 持分法適用会社の減少に伴う減少高	-
4. 利益剰余金期末残高	342,450

**連結株主資本等変動計算書**

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	103,389	79,433	342,450	17,311	507,960
当期中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			6,999		6,999
剰余金の配当			6,998		6,998
利益処分による役員賞与			228		228
当期純利益			68,575		68,575
連結子会社の増加に伴う増加高			22		22
連結子会社の増加に伴う減少高			1		1
持分法適用会社の増加に伴う増加高			20		20
自己株式の取得				634	634
自己株式の処分		18		21	39
自己株式の消却		55	16,325	16,380	-
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	-	37	38,065	15,767	53,795
平成19年3月31日残高	103,389	79,396	380,515	1,544	561,755

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	再評価 積立金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	85,384	-	966	99	86,251	6,917	601,128
当期中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							6,999
剰余金の配当							6,998
利益処分による役員賞与							228
当期純利益							68,575
連結子会社の増加に伴う増加高							22
連結子会社の増加に伴う減少高							1
持分法適用会社の増加に伴う増加高							20
自己株式の取得							634
自己株式の処分							39
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	5,561	58	140	3,012	2,351	938	1,413
当期中の変動額合計	5,561	58	140	3,012	2,351	938	52,382
平成19年3月31日残高	79,823	58	1,106	2,913	83,900	7,855	653,510

**連結キャッシュ・フロー計算書**  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

科 目	前期	当期	増減金額
	金額	金額	
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	94,481	114,883	20,402
減価償却費	69,399	71,646	2,247
減損損失	3,799	189	3,610
連結調整勘定償却額	259	-	259
のれん償却額	-	824	824
負ののれん償却額	-	196	196
退職給付引当金の減少額	3,127	6,701	3,574
受取利息及び受取配当金	2,653	3,015	362
支払利息	3,570	4,118	548
持分法による投資利益	536	2,647	2,111
投資有価証券売却益	-	1,516	1,516
投資有価証券売却損	854	-	854
投資有価証券評価損	703	701	2
固定資産売却益	5,670	919	4,751
固定資産処分損	7,039	9,073	2,034
売上債権の増加額	16,393	26,425	10,032
棚卸資産の増加額	11,075	23,005	11,930
仕入債務の増減額(減少: )	2,075	51,605	53,680
未払費用の増減額(減少: )	11,532	398	11,930
前受金の減少額	1,191	85	1,106
その他	11,695	14,921	3,226
小計	137,219	173,209	35,990
利息及び配当金の受取額	4,110	4,941	831
利息の支払額	3,656	4,210	554
法人税等の支払額	29,053	45,508	16,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,620	128,432	19,812
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(純額)	373	281	654
有価証券の増減額(純額)	30	13	43
有形固定資産の取得による支出	59,074	77,357	18,283
有形固定資産の売却による収入	8,824	2,976	5,848
無形固定資産の取得による支出	7,341	4,872	2,469
投資有価証券の取得による支出	6,848	3,003	3,845
投資有価証券の売却による収入	1,099	2,557	1,458
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,962	-	1,962
貸付金の増減額(純額)	2,307	1,460	3,767
その他	959	456	503
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,373	81,347	20,974
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)	17,096	3,467	13,629
長期借入れによる収入	2,903	8,337	5,434
長期借入金の返済による支出	6,584	10,456	3,872
社債の償還による支出	31,000	23,000	8,000
自己株式の取得による支出	378	501	123
自己株式の処分による収入	33	40	7
親会社による配当の支払額	12,591	13,991	1,400
その他	360	80	440
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,881	36,025	5,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	426	643	217
現金及び現金同等物の増加額	17,792	11,703	6,089
現金及び現金同等物の期首残高	68,456	86,390	17,934
非連結子会社の連結化に伴う増加額	142	3,625	3,483
現金及び現金同等物の期末残高	86,390	101,719	15,329

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

**連結子会社数**…………… 1 1 1 社

主要な会社名：旭化成ケミカルズ(株)、旭化成ホームズ(株)、旭化成ファーマ(株)、旭化成せんい(株)、旭化成エレクトロニクス(株)、旭化成建材(株)、旭化成ライフ&リビング(株)等  
(新規) 6 社  
(旭化成精細化工(南通)有限公司等が連結財務諸表に与える影響が重要となったため)

### 2. 持分法の適用に関する事項

**(1)持分法適用の非連結子会社数**… 2 9 社

主要な会社名：旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等  
(新規) 1 社  
(旭化成塑料(香港)有限公司が連結財務諸表に与える影響が重要となったため)  
(除外) 1 社  
(旭化成医療機器(杭州)有限公司を持分法から連結に変更したため)

**(2)持分法適用の関連会社数**…………… 2 4 社

主要な会社名：旭有機材工業(株)等  
(除外) 2 社  
(スタイロンアジア Ltd.等を売却したため)

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東西石油化学(株)、アサヒカセイプラスチック シンガポールPte.Ltd.、アサヒカセイプラスチック(アメリカ) Inc.、旭化成精細化工(南通)有限公司、アサヒケミカルインターメディアエイツ Inc.、A K & N ( U K ) Ltd.、旭化成医療機器(杭州)有限公司、杭州旭化成アンロン有限公司、アサヒカセイスパンデックスヨーロッパ GmbH、アサヒカセイスパンデックスアメリカ Inc.、旭化成香港有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、タイアサヒカセイスパンデックス Co.,Ltd.、旭化成電子材料(蘇州)有限公司等 28 社の決算日は、平成 18 年 12 月 31 日、(株)キューアサの決算日は、平成 19 年 2 月 28 日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としているが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整が行われている。

また、当該事業年度より、新規連結子会社となった旭化成エヌエスエネルギー(株)の決算日は、平成 18 年 6 月 30 日である。連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの…主として期末日前 1 ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法

            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として  
            移動平均法により算定)

        時価のないもの…主として移動平均法による原価法

デリバティブ…時価法

棚卸資産

    主として総平均法による低価法

    (ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…建物は主として定額法

    建物以外は主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

    建物及び構築物            5～60年

    機械装置及び運搬具        4～22年

無形固定資産…ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

    債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

    従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。

    また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理している。



役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社と一部の連結子会社は内規に基づく必要額を計上している。

**(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

**(5)重要なリース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

**(6)重要なヘッジ会計の方法**

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ会計を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨スワップ	支払利息
金利スワップ	支払利息

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

**(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項**

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5 年間、20 年間で均等償却を行っている。ただし、重要性のないものについては一括償却している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用）

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、645,597 百万円である。

なお、当期における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

（役員賞与に関する会計基準の適用）

当期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）が適用されることになったことに伴い、同会計基準を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は、それぞれ 222 百万円減少している。

（企業結合に係る会計基準等の適用）

当期より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 17 年 12 月 27 日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 17 年 12 月 27 日）が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。

## 注記事項

1. 連結損益計算書に関する事項	(前期) 百万円	(当期) 百万円
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額		
運賃・保管料	32,554	34,287
給与・賞与等	87,117	87,819
研究開発費	35,832	37,307
資産賃借料	28,072	28,392

## (2) 減損損失

当期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
機能性食品素材製造設備	機械装置 他	北海道白老郡	1,659
遊休資産	機械装置 他	岡山県倉敷市	164
遊休資産	土地	三重県鈴鹿市 他	25

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位を加味してグルーピングを行っている。遊休資産については個別の資産単位毎に把握している。

機能性食品素材製造設備については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。当該金額は、特別損失の「構造改善費用」に含めて表示している。

遊休資産については、具体的な転用見込みがない機械装置他及び時価が下落している土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。回収可能価額は、機械装置他については処分可能見込額から処分費用を控除した額により、土地については主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定している。

2. 連結貸借対照表に関する事項	(前期) 百万円	(当期) 百万円
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,184,317	1,234,530
(償却累計率)	(77.6%)	(77.9%)
(2) 受取手形割引高	296	141
(3) 保証債務	15,569	11,185
上記金額には、他社との共同保証による実質他社負担額も含んでいる。		
保証予約	2,646	2,363
経営指導念書等	734	235

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する事項

## (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数 (千株)	当期 増加株式数 (千株)	当期 減少株式数 (千株)	当期末 株式数 (千株)
発行済株式	1,442,616	-	40,000	1,402,616
普通株式(注)2	1,442,616	-	40,000	1,402,616
自己株式	42,800	823	40,053	3,570
普通株式(注)1、2、3	42,800	823	40,053	3,570

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加823千株は、単元未満株式の買取りによる増加630千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分192千株である。

2. 普通株式の発行済株式の株式数の減少40,000千株、及び普通株式の自己株式の株式数の減少

40,000千株は、自己株式の消却を実施したことによる減少である。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

(2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

平成18年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	6,999百万円
(ロ) 1株当たり配当額	5.00円
(ハ) 基準日	平成18年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成18年6月29日

平成18年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	6,998百万円
(ロ) 1株当たり配当額	5.00円
(ハ) 基準日	平成18年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成18年11月30日

(3) 当期末後に行う剰余金の配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成19年5月8日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	9,795百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	7.00円
(ニ) 基準日	平成19年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成19年6月7日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前期) 百万円	(当期) 百万円
現金及び預金勘定	86,422	101,514
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	454	192
有価証券勘定に含まれるMMF等	423	397
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>86,390</b>	<b>101,719</b>

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロニクス	建材	ライフ&リビング	サービス・エンジニアリング等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	752,632	405,695	104,474	106,639	112,094	60,818	52,558	28,881	1,623,791	-	1,623,791
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,589	315	8	1,870	1,210	12,465	3,875	29,305	65,638	(65,638)	-
計	769,222	406,011	104,483	108,509	113,303	73,283	56,433	58,186	1,689,429	(65,638)	1,623,791
営業費用	717,255	378,502	90,610	104,356	90,682	68,246	51,848	54,331	1,555,829	(59,839)	1,495,990
営業損益	51,967	27,509	13,873	4,153	22,622	5,037	4,585	3,855	133,599	(5,799)	127,801
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出											
資産	594,205	212,739	120,926	115,575	123,764	55,141	49,473	317,537	1,589,360	(129,438)	1,459,922
減価償却費	31,934	2,383	6,553	5,302	13,357	3,040	4,152	735	67,455	4,191	71,646
減損損失	164	-	1,659	-	-	-	-	-	1,823	25	1,848
資本的支出	42,569	2,701	5,722	6,362	16,234	2,301	3,455	760	80,104	4,308	84,413

(2) 前期(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロニクス	建材	ライフ&リビング	サービス・エンジニアリング等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	660,402	404,539	105,842	89,704	102,859	56,512	51,942	26,821	1,498,620	-	1,498,620
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,659	111	19	2,262	991	11,595	3,624	27,247	62,510	(62,510)	-
計	677,061	404,650	105,861	91,966	103,850	68,107	55,566	54,068	1,561,130	(62,510)	1,498,620
営業費用	636,549	376,432	94,803	87,950	84,517	64,292	50,740	50,785	1,446,068	(56,174)	1,389,894
営業損益	40,512	28,218	11,058	4,016	19,333	3,815	4,826	3,283	115,062	(6,336)	108,726
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出											
資産	529,100	200,066	118,721	105,718	114,743	49,557	50,970	317,171	1,486,046	(110,002)	1,376,044
減価償却費	31,281	2,448	6,364	5,337	12,052	3,129	4,352	715	65,677	3,722	69,399
減損損失	-	251	-	-	-	-	-	-	251	3,548	3,799
資本的支出	26,632	3,583	4,897	5,417	14,960	2,313	4,655	1,038	63,495	2,815	66,310

(注) 1. 当期及び前期における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含まれる配賦不能営業費用は、14,325百万円及び15,209百万円であり、その主なものは、基礎研究費やグループ経営のモニタリング費用等である。

また、当期及び前期における資産のうち「消去又は全社」の項目に含まれる全社資産の金額は433,000百万円及び447,076百万円であり、その主なものは、当社の資産(余資運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)である。

## 2. 会計処理方法の変更

## 役員賞与に関する会計基準の適用

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業費用が「ケミカルズ」では35百万円、「ホームズ」では35百万円、「ファーマ」では15百万円、「せんい」では14百万円、「エレクトロニクス」では10百万円、「建材」では16百万円、「ライフ&リビング」では6百万円、「消去又は全社」では91百万円増加し、営業損益はそれぞれ同額増減した。その結果、連結合計の営業利益が222百万円減少した。

## 2. 所在地別セグメント情報

## (1) 当期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

## (2) 前期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

## 3. 海外売上高

## (1) 当期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高	245,276	182,764	428,040
連結売上高			1,623,791
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.1%	11.3%	26.4%

## (2) 前期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高	222,377	150,789	373,166
連結売上高			1,498,620
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.8%	10.1%	24.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

東アジア : 中国(香港を含む)、韓国、台湾

その他の地域 : 上記以外の東南アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の地域

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

**1 株当たり情報**

	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	424.34円	461.50円
1株当たり当期純利益	42.46円	49.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	59,668	68,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	218	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(218)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	59,450	68,575
期中平均株式数(千株)	1,400,109	1,399,462

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前 期 末 (平成18年3月31日)	当 期 末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	653,510
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	7,855
(うち少数株主持分(百万円))	-	7,855
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	-	645,655
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	-	1,399,046

**重要な後発事象**

事業の種類別セグメント区分の変更

平成19年4月1日に、当社の100%子会社である旭化成ケミカルズ(株)が旭化成ライフ&リビング(株)を吸収合併した。

これに伴い、事業の種類別セグメント区分の見直しを行った結果、製品の種類、性質などが類似していること、組織が一体となったことなどにより、「ライフ&リビング」のセグメントを「ケミカルズ」に統合することとした。

**連結財務諸表に関する注記事項の開示の省略**

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

## 5. 個別財務諸表

## 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

科 目	前期		当期		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>流動資産</b>	<u>155,551</u>	<u>22.0</u>	<u>178,148</u>	<u>25.2</u>	<u>22,597</u>
現金及び預金	252		162		90
貯蔵品	57		60		3
前払費用	940		1,052		112
繰延税金資産	1,809		1,609		200
未収入金	14,595		20,816		6,221
短期貸付金	2		0		2
関係会社短期貸付金	96,392		104,509		8,117
立替金	43,468		52,017		8,549
その他の金	102		174		72
貸倒引当金	2,066		2,251		185
<b>固定資産</b>	<u>550,820</u>	<u>78.0</u>	<u>528,039</u>	<u>74.8</u>	<u>22,781</u>
<b>有形固定資産</b>	<u>67,536</u>		<u>68,189</u>		<u>653</u>
建物	13,865		13,645		220
構築物	2,314		2,548		234
機械及び装置	938		2,429		1,491
車両及び運搬具	32		38		6
工具器具及び備品	1,810		2,100		290
土地	47,840		46,948		892
建設仮勘定	737		480		257
<b>無形固定資産</b>	<u>6,882</u>		<u>4,850</u>		<u>2,032</u>
特許権	49		10		39
借地権	18		18		-
商標権	1		1		0
ソフトウェア	6,401		4,405		1,996
その他の	413		417		4
<b>投資その他の資産</b>	<u>476,402</u>		<u>455,000</u>		<u>21,402</u>
投資有価証券	146,069		142,536		3,533
関係会社株	252,548		252,462		86
出資	39		39		-
長期貸付金	46		46		0
関係会社長期貸付金	74,913		57,303		17,610
長期前払費用	83		145		62
その他の	2,806		2,480		326
貸倒引当金	103		11		92
<b>資産合計</b>	<u>706,371</u>	<u>100.0</u>	<u>706,186</u>	<u>100.0</u>	<u>185</u>



**貸借対照表**  
( 平成 19年3月31日 現在 )

科 目	前 期		当 期		増減金額 百万円
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
( 負債の部 )	( 306,621 )	( 43.4 )	( 294,548 )	( 41.7 )	( 12,073 )
<b>流動負債</b>	<u>102,695</u>	<u>14.5</u>	<u>117,040</u>	<u>16.6</u>	<u>14,345</u>
支 払 手 形	39		87		48
短 期 借 入 金	9,000		9,000		-
一年以内返済予定長期借入金	5,164		8,144		2,980
一年以内償還予定社債	23,000		24,000		1,000
未 払 金	26,583		36,321		9,738
未 払 法 人 税 等	10,291		7,546		2,745
未 払 費 用	13,863		14,095		232
前 受 金	32		49		17
預 り 金	3,850		3,747		103
代行支払関係支払手形	5,546		6,825		1,279
そ の 他	5,326		7,227		1,901
<b>固定負債</b>	<u>203,927</u>	<u>28.9</u>	<u>177,508</u>	<u>25.1</u>	<u>26,419</u>
社 債	84,000		60,000		24,000
長 期 借 入 金	58,732		58,088		644
繰 延 税 金 負 債	42,852		42,762		90
退 職 給 付 引 当 金	17,855		16,106		1,749
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	452		518		66
預 り 保 証 金	35		35		-
( 資本の部 )	( 399,749 )	( 56.6 )	( - )	( - )	( 399,749 )
<b>資 本 金</b>	<u>103,389</u>	<u>14.6</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
<b>資本剰余金</b>	<u>79,433</u>	<u>11.2</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
資 本 準 備 金	79,396		-		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	37		-		-
自 己 株 式 処 分 差 益	37		-		-
<b>利益剰余金</b>	<u>170,008</u>	<u>24.1</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
利 益 準 備 金	25,847		-		-
任 意 積 立 金	101,634		-		-
特 別 償 却 準 備 金	1,876		-		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	10,758		-		-
配 当 平 均 積 立 金	7,000		-		-
別 途 積 立 金	82,000		-		-
当 期 未 処 分 利 益	42,526		-		-
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<u>64,222</u>	<u>9.1</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
<b>自 己 株 式</b>	<u>17,301</u>	<u>2.4</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>706,371</b>	<b>100.0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
( 純資産の部 )	-	-	( 411,638 )	( 58.3 )	( - )
<b>株 主 資 本</b>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>349,875</u>	<u>49.5</u>	<u>-</u>
資 本 金	-		103,389	14.6	-
資 本 剰 余 金	-		79,396	11.2	-
資 本 準 備 金	-		79,396		-
利 益 剰 余 金	-		168,479	23.9	-
利 益 準 備 金	-		25,847		-
そ の 他 利 益 準 備 金	-		142,632		-
特 別 償 却 準 備 金	-		1,103		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-		10,789		-
配 当 平 均 積 立 金	-		7,000		-
別 途 積 立 金	-		82,000		-
繰 越 利 益 剰 余 金	-		41,741		-
<b>自 己 株 式</b>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,389</u>	<u>0.2</u>	<u>-</u>
<b>評価・換算差額</b>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>61,762</u>	<u>8.7</u>	<u>-</u>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		61,762		-
<b>負債純資産合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>706,186</b>	<b>100.0</b>	<b>-</b>

**損 益 計 算 書**

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

科 目	前 期		当 期		増減金額	前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>営業収益</b>						
関係会社受取配当金	33,691		33,845		154	
関係会社不動産賃貸収入	8,958		8,913		45	
<b>売上総利益</b>	( 42,649 )	100.0	( 42,758 )	100.0	( 109 )	0.3
一般管理費	15,239	35.7	14,542	34.0	697	-4.6
<b>営業利益</b>	27,410	64.3	28,216	66.0	806	2.9
<b>営業外収益</b>						
受取利息及び配当金	3,950		3,887		63	
雑収益	462		549		87	
(計)	( 4,412 )	10.3	( 4,436 )	10.4	( 24 )	
<b>営業外費用</b>						
支払利息	2,105		2,024		81	
雑損失	2,704		1,560		1,144	
(計)	( 4,809 )	11.3	( 3,583 )	8.4	( 1,226 )	
<b>経常利益</b>	27,013	63.3	29,069	68.0	2,056	7.6
<b>特別利益</b>						
投資有価証券売却益	194		5		189	
固定資産売却益	5,734		888		4,846	
(計)	( 5,928 )	13.9	( 893 )	2.1	( 5,035 )	
<b>特別損失</b>						
投資有価証券評価損	240		507		267	
固定資産処分損	2,444		1,871		573	
減損損失	3,648		25		3,623	
(計)	( 6,332 )	14.8	( 2,402 )	5.6	( 3,930 )	
<b>税引前当期純利益</b>	26,609	62.4	27,560	64.5	951	3.6
法人税、住民税及び事業税	2,050	-4.8	3,104	-7.3	1,054	
法人税等調整額	351	-0.8	1,797	4.2	2,148	
<b>当期純利益</b>	29,010	68.0	28,867	67.5	143	-0.5

## 利益処分案

項 目	前期(第115期)
	百万円
当 期 未 処 分 利 益	42,526
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	231
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	-
計	42,758
これを次の通り処分します。	
配 当 金	6,999
	1株につき 普通配当5円
役 員 賞 与 金	73
(うち監査役賞与金)	( 18 )
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	283
計	7,355
次 期 繰 越 利 益	35,402

## 株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日 - 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	103,389	79,396	37	79,433	25,847	1,876	10,758	7,000	82,000	42,526	170,008	17,301	335,528
当期中の変動額													
利益処分による特別償却準備金の積立						247				247	-		-
利益処分による特別償却準備金の取崩						478				478	-		-
特別償却準備金の取崩						542				542	-		-
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立							917			917	-		-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							634			634	-		-
固定資産圧縮積立金の積立							691			691	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							943			943	-		-
利益処分による剰余金の配当										6,999	6,999		6,999
剰余金の配当										6,998	6,998		6,998
利益処分による役員賞与										73	73		73
当期純利益										28,867	28,867		28,867
自己株式の取得												488	488
自己株式の処分			18	18								21	39
自己株式の消却			55	55						16,325	16,325	16,380	-
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)													
当期中の変動額合計	-	-	37	37	-	774	31	-	-	785	1,528	15,913	14,348
平成19年3月31日残高	103,389	79,396	-	79,396	25,847	1,103	10,789	7,000	82,000	41,741	168,479	1,389	349,875

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	64,222	64,222	399,749
当期中の変動額			
利益処分による特別償却準備金の積立			-
利益処分による特別償却準備金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立			-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
利益処分による剰余金の配当			6,999
剰余金の配当			6,998
利益処分による役員賞与			73
当期純利益			28,867
自己株式の取得			488
自己株式の処分			39
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	2,459	2,459	2,459
当期中の変動額合計	2,459	2,459	11,889
平成19年3月31日残高	61,762	61,762	411,638

## 6. その他

### 役員の変動(平成19年3月13日発表済)

#### 取締役・監査役の変動

<新任取締役候補> (6月28日付)

佐藤 克彦 (前 旭化成ホームズ(株)代表取締役)

藤原 孝二

水野 雄氏

瀬戸 雄三 (社外取締役 現:アサヒビール(株)相談役)

児玉 幸治 (社外取締役 元:通商産業省事務次官

現: (財)日本情報処理開発協会会長)

<退任予定取締役> (6月28日付)

渋川 賢一 (センコー(株)代表取締役 6月就任予定)

水谷 茂 (旭化成ケミカルズ(株)取締役 4月就任)

(PSジャパン(株)代表取締役社長 6月就任予定)

<新任監査役候補> (6月28日付)

手塚 一男 (社外監査役 弁護士)

<退任予定監査役> (6月28日付)

三宅 雄一郎 (社外監査役 弁護士)

#### 執行役員の変動

<新任執行役員> (4月1日付)

常務執行役員 佐藤 克彦 (前 旭化成ホームズ(株)副社長執行役員)

執行役員 水野 雄氏

(5月1日付) (平成19年4月27日発表済)

執行役員 永原 肇 (現 旭化成ケミカルズ(株)常務執行役員)

<退任執行役員> (3月31日付)

常務執行役員 渋川 賢一 (センコー(株)副社長執行役員 6月就任予定)

執行役員 水谷 茂 (旭化成ケミカルズ(株)専務執行役員 4月就任)

執行役員 鬼塚 初喜

<役付変更> (4月1日付)

(新)

(現)

常務執行役員

執行役員

辻田 清

上席執行役員

執行役員

水永 正憲

## &lt;平成19年3月期 参考資料&gt;

## 1. 主要決算数値(連結)

	前期	当期	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
売上高	14,986	16,238	1,252	8.4
営業利益	1,087	1,278	191	17.5
経常利益	1,042	1,265	223	21.4
当期純利益	597	686	89	14.9
総資産	13,760	14,599		
自己資本	5,942	6,457		
1株当たり	円	円		
当期純利益	42.46	49.00		
1株当たり	円	円		
純資産	424.34	461.50		
総資産当期純利益率 (ROA)	% 4.5	% 4.8		
自己資本当期純利益率 (ROE)	% 10.8	% 11.1		
D/Eレシオ	0.40	0.34		
1株当たり年間配当金	10円	12円		

## 2. 主要項目の状況(連結)

	前期	当期
設備投資額(有形)	591 億円	788 億円
設備投資額(無形)	72 億円	56 億円
減価償却実施額	694 億円	716 億円
有利子負債残高	2,358 億円	2,169 億円
金融収支 (内受取配当金)	11 億円 (22) 億円	12 億円 (25) 億円
研究開発費	515 億円	524 億円
期末人員	23,030 人	23,715 人

次年度(19年度)予想	
880	億円
100	億円
790	億円
2,260	億円
15	億円
(22)	億円
600	億円

(注) 減価償却実施額は有形と無形の合計額

## 3. その他項目

	前期	当期	19年度前提	
ナフサ価格	42,350	49,950	55,000	国産ナフサ(円/kl)
為替レート	113	117	115	相場平均(円/\$)

## 4. 連結対象範囲

	前期	当期	増減数
連結子会社数	105	111	6
持分法適用会社数	55	53	-2
合計	160	164	4

<平成19年3月期 参考資料>

5. セグメント別売上高及び営業損益

(1) 連結売上高

	前期	当期	増減額	増減率
				%
ケミカルズ	6,604	7,526	922	14.0
ライフ&リビング	519	526	6	1.2
ケミカルズ( )	7,123	8,052	928	13.0
ホームズ	4,045	4,057	12	0.3
ファーマ	1,058	1,045	-14	-1.3
せんい	897	1,066	169	18.9
エレクトロニクス	1,029	1,121	92	9.0
建材	565	608	43	7.6
サービス・エンジニアリング等	268	289	21	7.7
合計	14,986	16,238	1,252	8.4

(億円)

19年度予想	
(中間)	(年間)
4,210	8,310
1,690	4,100
540	1,090
550	1,150
580	1,230
310	630
140	310
8,020	16,820

(2) - 1 連結営業損益

	前期	当期	増減額	増減率
				%
ケミカルズ	405	520	115	28.3
ライフ&リビング	48	46	-2	-5.0
ケミカルズ( )	453	566	112	24.7
ホームズ	282	275	-7	-2.5
ファーマ	111	139	28	25.5
せんい	40	42	1	3.4
エレクトロニクス	193	226	33	17.0
建材	38	50	12	32.0
サービス・エンジニアリング等	33	39	6	17.4
小計	1,151	1,336	185	16.1
消去又は全社	63	58	5	-
合計	1,087	1,278	191	17.5

(億円)

19年度予想	
(中間)	(年間)
275	565
50	290
55	115
20	55
105	235
25	55
20	40
550	1,355
50	95
500	1,260

平成19年度以降は、ケミカルズセグメントとライフ&リビングセグメントを統合する予定である。

(2) - 2 連結営業損益 増減要因

(億円)

	増 減 要 因				
	数量差	売値差	うち 為替因	コスト差等	増減
ケミカルズ	46	574	52	-505	115
ホームズ	-29	153	-	-131	-7
ファーマ	36	-57	6	50	28
せんい	11	11	7	-20	1
エレクトロニクス	99	-110	8	44	33
建材	7	12	-	-7	12
ライフ&リビング	4	0	0	-6	-2
サービス・エンジニアリング等	11	0	0	-5	6
消去又は全社	-	-	-	5	5
合計	183	583	73	-575	191

&lt;平成19年3月期 参考資料&gt;

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書 (億円)

	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,086	1,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	604	813
フリー・キャッシュ・フロー ( + )	482	471
財務活動によるキャッシュ・フロー	309	360
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	6
現金及び現金同等物の増加額 ( + + )	178	117
現金及び現金同等物の期首残高	685	864
非連結子会社の連結化に伴う増加額	1	36
現金及び現金同等物の期末残高 ( + + )	864	1,017

## 7. 受注及び販売の状況

	前期 億円	当期 億円	増減額 億円
受注高	3,133	3,034	-100
受注残高	3,040	2,898	-142

## 8. 有利子負債残高(連結) (億円)

	前期	当期
短期借入金	562	638
長期借入金	723	691
社債	1,070	840
その他	3	-
合計	2,358	2,169

## 9. 次期の業績予想

(連結)

	18年度(実績) 億円	19年度(予想) 億円	増減額 億円	増減率 %
売上高	16,238	16,820	582	3.6
営業利益	1,278	1,260	-18	-1.4
経常利益	1,265	1,235	-30	-2.4
当期純利益	686	700	14	2.1

(単独)

	18年度(実績) 億円	19年度(予想) 億円	増減額 億円	増減率 %
営業収益	428	425	-3	-0.6
営業利益	282	265	-17	-6.1
経常利益	291	275	-16	-5.4
当期純利益	289	310	21	7.4
1株当たり年間配当金	12円	13円		